

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現のため、全国の運動・スポーツ活動の実態をする、みる、ささえるの視点から総合的に捉え、わが国の運動・スポーツ施策の推進に資する基礎資料を広く提供することを目的とする。

2. 調査対象

- 1) 母集団：全国の市区町村に居住する満18歳以上の男女
- 2) 標本数：3,000人
- 3) 地点数：300地点
(大都市89地点、人口10万人以上の市122地点、人口10万人未満の市64地点、町村25地点)
- 4) 抽出方法：割当法

3. 調査方法

- 1) 調査手法
訪問留置法による質問紙調査
(調査員が世帯を訪問して調査票を配布し、一定期間内に回答を記入してもらい、調査員が再度訪問して調査票を回収する)
- 2) 調査委託機関
株式会社日本リサーチセンター
東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL 03-6894-6400 (代)

4. 調査時期

2020年8月28日~9月23日

5. 回収結果

3,000人 (男性:1,493人、女性:1,507人)

6. 調査内容

- 1) 運動・スポーツ実施状況
過去1年間に1回以上実施した種目、過去1年間でよく行った主な5種目、実施頻度、実施時間、運動強度、同伴者、実施日、今後行いたい運動・スポーツ種目、今後最も行いたい運動・スポーツ種目、直近1ヶ月間の運動・スポーツへの取り組み

- 2) 運動・スポーツ施設
利用施設・場所、施設のタイプ
- 3) スポーツクラブ・同好会・チーム
加入状況、加入しているスポーツクラブ・同好会・チームの種類、加入希望、加入を希望するスポーツクラブ・同好会・チームの種類
- 4) スポーツ観戦
直接スポーツ観戦、直接スポーツ観戦種目、直接スポーツ観戦頻度、今後直接観戦したいスポーツ種目、テレビ観戦、テレビ観戦種目、今後テレビで観戦したいスポーツ種目、インターネット観戦、インターネット観戦種目、今後インターネットで観戦したいスポーツ種目、好きなスポーツ選手(種目名含む)、eスポーツの認知度、eスポーツの参加・観戦経験
- 5) スポーツボランティア
スポーツボランティア活動、活動内容、活動頻度、活動希望、希望する活動内容
- 6) 日常生活における身体活動
仕事中の強度の高い身体活動、仕事の中程度の強さの身体活動、移動のための徒歩・自転車の利用、余暇時間の強度の高いスポーツ・運動等、余暇時間の中程度の強さのスポーツ・運動等、各身体活動の1週間あたりの実施日数、各身体活動の1日あたりの実施時間、座位時間
- 7) 生活習慣・健康
朝食の摂取、平日・休日の就寝時刻・起床時刻、睡眠、体力の主観的評価、主観的健康感、平日・休日のメディア利用時間、1日における仕事や学業・家事の時間と自由時間、自由時間に行っている活動と行いたい活動
- 8) 個人属性
年齢、性別、身長、体重、婚姻、家族構成、住居の形態、職業、最終学歴、世帯年収
- 9) 自由記述
スポーツに対する思い、スポーツの普及や発展に関する意見

7. 標本抽出方法

1) 地区の分類

全国の市区町村を都道府県単位で次の11地区に分類した。

北海道：北海道（1道）

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県（6県）

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（1都6県）

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県（4県）

東山：山梨県、岐阜県、長野県（3県）

東海：静岡県、愛知県、三重県（3県）

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（2府4県）

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（5県）

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県（4県）

北九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県（4県）

南九州：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（4県）

2) 都市規模による層化

各地区内の市区町村（2019年1月1日現在の市制に基づく）を都市規模によって分類し、層化した。

○ 大都市（政令指定都市および東京都区部）

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

○ 人口10万人以上の市

○ 人口10万人未満の市

○ 町村

3) 地点と標本の配分

2019年1月1日時点の住民基本台帳人口をもとに推計された地区・都市規模別の各層における18歳以上の人口（便宜上、年齢上限を79歳と設定）に基づき、300の地点を比例配分した。1地点あたりの標本数は10とし、全3,000標本が各層の年齢別の人口構成比に近似するよう割り当てた。

4) 抽出

(1) 2019年1月1日時点の市区町村における大字・町丁目を第1次抽出単位として使用した。

(2) 調査地点が2地点以上割り当てられた層では、抽出間隔 = $\frac{\text{層における該当人口の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}}$ を算出し、確率比例抽出法を用いた。

(3) 各層における大字・町丁目の配列順序は、2019年1月1日時点の「全国地方公共団体コード」に従った。

(4) 調査地点の範囲を大字・町丁目で指定し、調査員が現地を訪れた。訪問をスタートした世帯から番地の大きい方へと3世帯間隔で訪問し、人口構成比によって各地点に割り当てられた年代・性別に合った対象者に調査を依頼した。30~50歳代の女性は、有職・無職の割合も勘案した。

以上、抽出作業の結果得られた地区別・都市規模別の地点数と標本数は表Aおよび表Bのとおり。

【表A】地区・都市規模別の地点数と標本数

都市規模 地区	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	町村	計
北海道	5(50)	4(40)	2(20)	2(20)	13(130)
東北	3(30)	8(80)	7(70)	4(40)	22(220)
関東	42(420)	43(430)	14(140)	5(50)	104(1,040)
北陸	2(20)	5(50)	5(50)	1(10)	13(130)
東山	0	4(40)	5(50)	2(20)	11(110)
東海	9(90)	13(130)	6(60)	2(20)	30(300)
近畿	15(150)	21(210)	10(100)	3(30)	49(490)
中国	5(50)	8(80)	3(30)	1(10)	17(170)
四国	0	5(50)	3(30)	1(10)	9(90)
北九州	6(60)	6(60)	5(50)	2(20)	19(190)
南九州	2(20)	5(50)	4(40)	2(20)	13(130)
計	89(890)	122(1,220)	64(640)	25(250)	300(3,000)

注：()内は標本数

【表B】大都市の地点数と標本数

札幌市	5(50)	名古屋市	5(50)
仙台市	3(30)	京都市	4(40)
さいたま市	3(30)	大阪市	6(60)
千葉市	3(30)	堺市	2(20)
東京都区部	22(220)	神戸市	3(30)
横浜市	9(90)	岡山市	2(20)
川崎市	3(30)	広島市	3(30)
相模原市	2(20)	北九州市	3(30)
新潟市	2(20)	福岡市	3(30)
静岡市	3(30)	熊本市	2(20)
浜松市	1(10)		

注：()内は標本数